令和元年度　まちづくりトーク　主な意見

開催日：10月24日（木）
会　場：みわ文化センター

参加者数：81人

参加者の発言	市の発言	備考
三和町自治連合会では，平成24年度に「まちづくりビジョン」を策定して活動してきた。平成28年度に見直している。 三和町では少子高齢化，人口減少が進行しており，危機感を持って定住対策として，空き家情報の発信，空き家バンクへの登録を進めている。 また，三和町出身者に三和町のPRおよびUターンを募り，「三和ふるさと応援隊」の案内をしたところ，85名の加入があった。今後，広島等での三和町のイベントキャンペーンを行い，町外の人々に向け，地域資源をPRするPVを作成し，情報発信を行う予定である。 町内の高齢化率が50%に近づき，バスの停留所まで行くことが困難なため，日常生活に支障が生じている交通弱者が増加傾向にある。今年度デマンド交通の立ち上げを目的としたアンケートを実施した。行政・地域・事業者が一体となり，地域住民が満足できる交通網を整備したい。 自主防災組織を強固なものにし，住民の防災意識の向上を図りたい。避難訓練を繰り返し実施し，安心安全なまちづくりを目標としている。自治連合会としては，安心安全なまち，今後住み続けたいまち，住んでよかったまち，住みたいまちづくりを進めていきたい。		
昨年から里山活性化推進協議会を立ち上げ，地域資源であるジビエの商品化及び都市農村交流の活動をしている。フェイスブックを「みわdeさとかつ」の登録名で開設しており，活動を情報発信している。都市農村交流活動を行うにあたり，公共施設の整理が唱えられているが，三和町唯一の宿泊施設「広島ふるさと村」の存続を願う。現在，構造上1団体のみしか宿泊することが出来ず，複数の個人客が宿泊可能になるよう改修を検討していただきたい。地域内交通に関して，甲立駅へのアクセスを検討していただきたい。芸備線の利用客向上に繋がる為，安芸高田市との協議調整を検討していただきたい。	・広島ふるさと村に関して，農林水産省の交付金事業を活用し，みわ里山活性化推進協議会と共に都市農村交流プログラムの具体化の協議を行っている。また，この事業によりピザ窯を整備し，都市部の人との交流の場としての活用を検討されている。施設に関しては，可能な改善策を検討していきたい。 ・ふるさと村を利用した際に，非常に素晴らしい地域資源となる施設であると認識している。食材に関しても，みわ375と連携し，観光振興に結び付ける取組を行われている。地域資源となる施設について，今後も存続させるべきである，地域住民とともに，今後の活用について検討し，利用率の高い施設となるよう協力をお願いしたい。 ・市としては，利用者，各種団体，関係機関，行政等で構成する三次市地域公共交通会議で策定した三次市地域公共交通網形成計画に基づき，住民の皆さんの移動手段を維持・確保する取組を進めている。甲立駅へのアクセス確保に関しては，以前，路線廃止となった経過を含めて，市全体の公共交通会議の中でも検討していきたい。 ・三和町内の主となる交通機関の市民バスについて，自治連合会，行政，交通事業者等と協議を重ね，利便性の向上について検討していきたい。また，町外へのアクセスおよび利便性に関しても時間をかけて検討していきたい。	

令和元年度　まちづくりトーク　主な意見

開催日：10月24日（木）
会　場：みわ文化センター

参加者数：81人

参加者の発言	市の発言	備考
合併以来，三和町は人口が1,100人減少し，三次市内で一番人口減少が激しく，過疎化した地区であると考えている。三和町の人口減少の原因として，高等学校の廃校があり，小学校・中学校においても，川地地区と統廃合しなければいけないという状況である。芸備線を活用して広島～三次の経済圏を作り上げるべきである。	・合併前から財政の調整をしているが，当時から三和町は圃場整備や集落排水，簡易水道もほぼ全地域整備済みであり，施設も充実し，道路に関しても県道よりも町道の整備率が高く，社会資本が十分に整備されていた地域だと記憶している。合併特例債の配分基準としては，当時の基金の持ち込み金額および起債の残高に応じて設定した。三和町においては整備が行き届いていたが，負債が多く，貯金となる部分が少なかった為に合併特例債の配分が少ない結果となった。 　合併により，持ち寄った事業に関して，充分施行されていないものもあり，6本のフォロー事業を行っている。現在は，広島県の約75億円の事業である備北南部農道の工事を行っており，三次市においても負担金を出している。今後も様々な道路の整備を行わなければならないが，当時の状況を理解していただきたい。合併後，様々な事業を整えつつ，8各市町村の平準化を行ってきた。 ・芸備線の複線化による三次市の発展に繋がる。芸備線は現時点において，JRからは赤字路線の一つであるとされ，複線化計画に入っていないという状況である。三次市の取組としては，三次−広島間の1時間圏内の実現について，芸備線対策協議会を中心にJR西日本に対して要望活動を行っている。10年前には，ハイブリットカーがこれほどまで主流になるとは予想されておらず，同様に電車においても，今後，ハイブリッドになると思われる。ハイブリッド技術の進化に伴い，時間短縮可能な時代に突入するため，利便性の高い芸備線の実現を引き続きJRへ要望する。	
議会の会派によって，市政に影響を及ぼすものであると実感している。合併特別交付税が各町村に交付されていたが，何も活用しておらず，三和町の発展が滞っているのではないか。	議会の会派に関しては，議会と行政各々役割があり，二元代表制の中で地方自治体は運営されている。それぞれの役割を果たすことで三次市の発展に繋がっていく。今の三次市議会においては，会派は関係なく，より良いまちづくりに関して一般質問を行っている。	

令和元年度　まちづくりトーク　主な意見

開催日：10月24日（木）
会　場：みわ文化センター

参加者数：81人

参加者の発言	市の発言	備考
三和町が板木村時代は，県下でも有名な地区であった。有名であった要因として，情報過疎であった時代に有線親子ラジオを昭和26年に完成し，昭和40年代には圃場整備が完成された。当時は人材が豊富であったために成立出来たものであるが，現在は人口減少で，一人が何役もする状況であり，負担が大きいように感じる。これからAIの時代となり，三和町の運営の手段においても人材が枯渇し，他地区と統合するような状況が生まれてくるのではないか。AIやICTを駆使した運営の方法を学ぶべきである。 安瀬平のヨーグルトが売却され，岡山県の大黒屋物産が継承したことにより，人材の流出が懸念される。自治連合会も地域資源を残す為にも，人材育成のプログラムを実行していくべきである。 教育面に関し，広島市内の高校と三次高校を比較すると，有名大学への進学率が低いという結果が出ている。三次市内は学力競争がない環境であることも一因であると思うが，広島市内と三次市では学力格差が激しくなってきている原因について，どう考えているか。	現在，三次市内の小中学校でも東京書籍のWEBを活用し，全国と同様の形式で自学や授業が出来るような取り組みしている。また，パソコンを配置し，電子黒板を使用した授業を行っている。全国学力学習状況調査においても三和小学校・中学校は決して低い結果ではなく，よく努力した成果であると感じている。子供たちが将来どの道に進むかが重要である。今の子どもたちは107歳まで生きる長寿命の可能性があり，これから先AIやICTが更なる進歩に伴い，機器を使いこなし自分が希望する仕事につける力をつけることを望んでいる。現在，学校教育では，AIやICTを駆使し，授業でも活用して，子どもたちの力を伸ばす取組を行っている。	
三次市内の個人病院の廃院が続き，地域住民の医療体制が不十分であるように感じている。（回答は不要）		

令和元年度　まちづくりトーク　主な意見

開催日：10月24日（木）
会　場：みわ文化センター

参加者数：81人

参加者の発言	市の発言	備考
大土山は三和町の観光資源であり，里山散策に適しているなど，多くの魅力がある。会費を集め，登山客に快適に歩いてもらいたいという趣旨のもと活動している。しかし，以前から境界の問題があり，話が進まない状況であったが，これまでの何年も協議が進まなかった経緯を説明していただきたい。境界を理由に活性化が進まないことに関して不満があり，山中に杭を打つことを三次市が禁止していること，今後の活用について説明していただきたい。	・現在の取組として，安芸高田市との連携，県との調整を行い，大土山の市境確定の協議を行っている。全体的な流れは，相手共有地の方と三次市とで協定合意書を取り交わし，両市議会にて議決を受けた後に，県知事へ提出するという形である。県へ提出後，総務大臣，その後に国土地理院への手続きが必要である。土地問題に関しては双方の合意が重要である。平成14年に裁判により確定しているが，相手方との調整が厳しく，数年前から事務レベルで協議が出来る状況である。現在は，境界の確定に向けて，早期に地元住民と協議を行うとともに，議案の提出後に，県知事の決定書をいただくよう進めている。市議会への報告を含め，地域にも情報提供していく。 ・観光開発に関しては，保安林（森林法）の制限がある。また，三和町全体での気運の高まりが必要であると感じている。現在，自治連合会では，三和町の観光資源等を情報発信する「お宝再発見」という取組を行っている。今後，三和町全体の議論をいただき，活用可能なことを検討していきたい。	
現在，三和町には農事組合法人が8団体あり，各組合が高齢化が進み，防除や草刈り等が困難な状況である。広域連携の中で，ドローンの使用やリモコン操作での草刈り等を提案している。しかし，実現にあたっては経費がかかるため，市での助成を検討していただきたい。	三和では早期に農事組合法人を立ち上げ，8団体での広域連携という市内でも先進的な取組を行っており，JA及び市も参画している状況である。今後の担い手の高齢化問題に関して，効率的な農業としてスマート農業を検討されている。国の事業としては，継体の育成補助事業もあり，全国でも実証事業が実施され，今後も新しい施策が出されるということも考えられる。市としては，JA，生産者を含めて，スマート農業の在り方について検討していきたい。	
鳥獣被害に関して非常に苦慮している。かつては田畑に動物が出てくるような状況はなかったが，現在は，収穫が出来ない等の影響が出てくるほど被害が出ている。様々な対策を施しているが，防ぎ切ることが出来ない。このような状況から，狩猟免許を取得し，駆除をしている。捕獲した獣については埋却・焼却処分するよう指示されている。一方で，みわ375では，ジビエ料理やペットフード等を作られている。有害鳥獣ではあるが，地域資源であるという見方もあり，埋却処分等の行為は資源を無駄にしている行為だと思われる。	・みわ375でのジビエ処理加工実績について，平成30年度はイノシシ50頭，シカ450頭である。三和の駆除班でも精力的に駆除活動が行われており，駆除したイノシシ，シカをみわ375へ持ち込み，処理されていると認識している。個人で捕獲された場合も，みわ375に持ち込みが可能か相談して，活用していただきたい。 ・現在，農林水産省の交付金事業を活用してペット用フード等を開発されている。こうした取組を通じて，三和町の特色をさらに高めていきたい。	